

第829回:国防相が3人連続で調査対象か

ホットニュースです。11月26日の英紙フィナンシャル・タイムズ(以下FT)は、中国の董軍国防相(63歳)が中国人民解放軍(以下PLA)をめぐる大規模汚職の調査対象になっていると報じた。情報源は、「current and former US officials」、つまり現役および元米国政府高官としている。現時点で具体的内容は不詳のようだが、もしこれが事実だとすれば、中国国防相が3人連続で汚職の調査対象となることに。

イギリスのシンクタンク・国際戦略研究所が編集する軍事データベース The Military Balance2023によると、PLAの総兵力は約204万人。おおまかな内訳は、陸軍(96万人)、海軍(26万人)、空軍(40万人)、ロケット軍(火箭軍12万人)、戦略支援部隊(12万人)他。加えて中国本土には、さらに予備役(51万人)、人民武装警察(50万人)、民兵(800万人)が控えている。

さすがは質より量の国であり、規模では世界最大のPLAであるが、元帥・大将クラスの国防相が、なんと3連チャンで取り調べを受けるとは、世界の軍隊でも前代未聞のできごとではなかろうか。

今年で建国74年の中国だが、歴代国防相は以下の14人しかいない。彭徳懐、林彪、葉剣英、徐向前は毛沢東主席を支えた建国の功労者であり、耿飜、張愛萍、秦基偉、遲浩田らは朝鮮戦争などにも参加した建軍の功労者たちだ。

	氏名	任期	生没年	最終階級	備考
1	彭徳懐	54-59	1898-1974	元帥	59年の廬山会議で失脚
2	林彪	59-71	1907-1971	元帥	71年、クーデタを企て逃亡中に墜落死
3	葉剣英	75-78	1897-1986	元帥	76年、毛沢東死後の混乱を收拾、四人組を逮捕
4	徐向前	78-81	1901-1990	元帥	建国時の総参謀長
5	耿飜	81-82	1909-2000	なし	民国少将 習近平が秘書官として仕えた国防相
6	張愛萍	82-88	1910-2003	上将	50年代「両弾一星PJ(原水爆・衛星)」の責任者
7	秦基偉	88-93	1914-1997	上将	上甘嶺戦役(朝鮮戦争)の英雄
8	遲浩田	93-03	1929-	上将	1989天安門事件で戒嚴部隊の副総司令官
9	曹剛川	03-08	1935-	上将	砲兵軍事工程学院(ソ連)卒
10	梁光烈	08-13	1940-	上将	17歳で入営、叩き上げ軍人
11	常万全	13-18	1949-	上将	07年、総装備部長
12	魏鳳和	18-23	1954-	上将	12年～(現)ロケット軍司令員、24年「党籍剥奪」
13	李尚福	23-23	1958-	上将	17年、装備発展部長、24年「党籍剥奪」
14	董軍	23-	1961-	上将	21年、海軍司令員

習近平主席が中国トップに就任したのは12年11月のことであるが、就任当初のPLAの幹部は、前任の胡錦濤政権下で任命された将軍たちであり、習近平主席主導でPLAの人事が行われたのは、17年10月の第2次習近平政権以降のこと。つまり上表の魏鳳和国防相よりあとの国防相たちは習近平人事によって

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

任命された腹心、側近たちであった。

ところが、こまったことに、第12代国防相の魏鳳和上将と、第13代の李尚福上将が、2024年6月27日の中国共産党中央政治局会議で、収賄や規律違反の容疑で党籍剥奪処分となった、これが「党」の処分。続いて「軍」の処分がきまり、党中央軍事委員会は魏鳳和／李尚福のPLAからの除名と、魏の「ロケット軍上将」、李の「陸軍上将」の階級褫奪が決まった。上将とは現PLAの最高階級で元帥級ポストだ。

そんなわけで、子飼いの大將軍たちに手を噛まれてしまった党中央軍事委員会主席を兼務する習近平党総書記(兼国家主席)は、二度とかかる不祥事が惹起せぬよう祈りを込めて、董軍上将を海軍司令員から抜擢して国防相に任命した。前任の魏鳳和はロケット軍、李尚福は装備部門の出身であり、彼らがPLAの重要ポストに就任して以降、ミサイルを含む装備調達分野での汚職が多発するようになったことから、13代目の国防相は、敢えて(傍流とは云わないが、陸軍ほど影響力のない)海軍から抜擢したようだ。もちろん、PLAの歴史の中で、海軍上将が国防相となったのは初めてのことである。

董軍国防相の報道は、彼がラオスの拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)に出席した一週間後に報じられた。彼が国営メディアに最後に登場したのは今月22日のことで、ラオスでトンルン国家主席と会談したと報じられていた。董軍は現地でオースティン米国防長官との会談を拒否し、中国側は米国に責任があると、台湾に関する「誤りを直ちに是正」し中国の核心的利益を尊重するよう求めた。一方のオースティン長官はこのできごとを「unfortunate」と評して、話題になったばかりであった。

尚、この時期、ADMMプラス出席のためラオス訪問中だった中谷防衛大臣も董軍国防相との会談を行い、中谷大臣から本年8月の中国軍機による日本領空の侵犯につき、嚴重に抗議すると共に、尖閣諸島を含む東シナ海情勢、中国空母等による我が国領海に近接した海域の航行等々につき改めて深刻な懸念を表明したばかりのことであった。その上で、両大臣は、「日中防衛当局間ホットライン」について、引き続き、適切かつ確実に運用していくことを確認したと報道にあるが、それから1週間も経たないうちに、こんなニュースが流れてくるとは吃驚仰天だ。

もちろん、この報道が正しいとは断言できないが、FTは「China's embassy in Washington declined to comment.(ワシントンの中国大使館はコメントを控えた)」と報道しており、中国側はニュースを否定していないようなので、董軍の身辺になにか椿事が発生したことは間違いないだろう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2024年(令和6年)11月27日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。